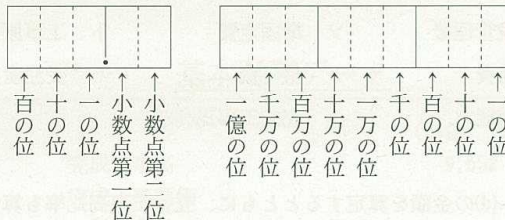


第1回建設業経理士検定試験

1級財務分析試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 数字の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。



3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 以下の設問にそれぞれ答えなさい。解答にあたっては、各設問とも指定した字数以内で記入すること。 (20点)

問1 収益性分析において総括的に用いられる比率について述べなさい。(300字以内)

問2 上の比率を高めるにはどうすれば良いかについて述べなさい。(200字以内)

〔第2問〕 次の文の の中に入る適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号(ア～ホ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(15点)

損益分岐点分析さらにはCVP分析を展開するためには、原価あるいは費用を、 1 と 2 に分解する必要がある。 1 とは、 3 の増減にかかわらず変化しない原価であり、 4 の保持に関連して発生するコストという意味で 5 ・コストといわれる。 2 とは、 3 の増減に応じて比例的に増減する原価であり、 6 の遂行とともに発生するコストという意味で 7 ・コストともいわれる。なお、 1 といっても、長期的な視野からは、活動量の変化のために、ステップを変化させて発生するものもあり、このような原価は特に 8 といわれる。また、 2 といっても、活動量がゼロの時点においても一定の原価が発生し、その後の活動量の増加にはおおよそ比例的に発生するような原価もあり、このような原価は特に 9 といわれる。

ただし、建設業においては、 10 であるという特性を勘案して、 1 は工事を受注しなくとも発生する費用と解釈することが多く、この解釈によれば、ほぼ 11 を意味することになる。また、 2 は、通常は、工事の遂行に付随的に発生する費用と解釈することが多く、この解釈によれば、 12 を意味することになる。

建設業の分析では、資金調達的重要性を加味して、 13 段階での損益分岐点分析を行うことを慣行としていることから、 1 に 14 を加えるとともに、 2 にその他の営業外費用を加えることになる。

〈用語群〉

- | | | | | |
|--------|---------|-----------|----------|-----------|
| ア 営業利益 | イ 販売費 | ウ 減価償却費 | エ キャパシティ | オ 準変動費 |
| カ 操業度 | キ 装置産業 | ク 限界利益 | コ 支払利息 | サ アクティビティ |
| シ 経費 | ス 一般管理費 | ソ 準固定費 | ト 工事原価 | ナ 固定費 |
| ニ 経営活動 | ネ 労務費 | ノ 材料費 | ハ 受注産業 | ヒ 経常利益 |
| フ 変動費 | ヘ 経営能力 | ホ 完成工事総利益 | | |

〔第3問〕 次の〈資料〉に基づいて(a)～(d)の金額を算定するとともに、立替工事高比率も算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。なお、この会社の会計期間は1年である。また、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。(15点)

〈資料〉

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	(a)	支払手形	1,700
受取手形	980	工事未払金	(c)
完成工事未収入金	3,450	短期借入金	55
短期貸付金	90	未成工事受入金	1,590
未成工事支出金	1,636	長期借入金	(d)
材料貯蔵品	114	負債合計	(各自計算)
建物	(b)	(純資産の部)	
機械装置	175	資本金	950
土地	1,879	資本剰余金	415
		利益剰余金	(各自計算)
		純資産合計	(各自計算)
資産合計	11,100	負債・純資産合計	11,100

(次ページに続く)

2. 関連データ

現金預金手持月数	1.2月	自己資本比率	16.0%
必要運転資金月商倍率	△0.66月	負債比率	525.0%
営業キャッシュ・フロー	17.2百万円	営業利益	470百万円
受取利息	12.5百万円	受取配当金	33百万円
支払利息	80百万円	安全余裕額(注)	800百万円
損益分岐点の完成工事高	13,000百万円	純支払利息比率	0.25%
営業キャッシュ・フロー対流動負債比率	0.25%	固定資産回転率	4.0回

(注) 安全余裕額=実際の完成工事高-損益分岐点の完成工事高

なお、算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

〔第4問〕 秋田建設株式会社の第84期における損益・原価構造を示す基本財務データ及び各期末時点の生産規模データは下記のようであった。次の各問に解答しなさい。解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。(20点)

問1 第84期の付加価値率を計算しなさい。

問2 成長性を示す付加価値増減率を計算しなさい。なお、第83期の付加価値額は、2,196百万円であった。

問3 次の2つの比率を計算しなさい。

- (1) 付加価値対固定資産比率
- (2) 労働装備率

問4 問3の2つの比率を掛け合わせると何になるか。次の〈用語群〉の中から選び、その記号(ア～オ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

〈用語群〉

ア 資本集約度 イ 労働生産性 ウ 固定比率 エ 設備投資効率 オ 資本生産性

基本財務データ

		(単位：百万円)	
完成工事高		9,552	
完成工事原価			
材料費	2,871		
労務費	905		
(うち労務外注費)	(712)		
外注費	3,586		
経費	1,034	8,396	
完成工事総利益		1,156	
販売費及び一般管理費		673	
営業利益		483	

各期末時点の生産規模データ

	〈83期〉	〈84期〉
総職員数(人)	160	168
固定資産の帳簿価額(百万円)	2,750	2,610

(注) 固定資産は、実際に稼働している有形固定資産である。

〔第5問〕 豊後建設株式会社の第17期（決算日：平成×6年3月31日）及び第18期（決算日：平成×7年3月31日）の財務諸表ならびにその関連データは〈別添資料〉のとおりである。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第18期について、下記の諸比率（A～K）を算定しなさい。ただし、期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- | | | |
|-------------|--------------|-------------------|
| A 経営資本営業利益率 | B 自己資本当期純利益率 | C 完成工事高キャッシュ・フロー率 |
| D 流動負債比率 | E 未成工事収支比率 | F 有利子負債月商倍率 |
| G 固定長期適合比率 | H 棚卸資産回転率 | J 労働生産性 |
| K 設備投資効率 | | |

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文章の の中に入る最も適当な用語・数値を下記の〈用語・数値群〉の中から選び、記号（ア～ミ）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を4捨5入している。

(1) 総資本 率は、総資本の運用効率を、正常な活動に基づく経営成果たる と関係づけて示したものであり、第18期は %である。ただし、 は、いわゆる を控除した後の利益であることから、 等の影響を受けることになるので、総資本の運用効率を把握するためには、 控除前の利益を分子に用いた方が適切であり、第18期のこの場合の比率は %である。

(2) 建設業においては、その特性から、工事に直接関連して発生する未確定の収益と費用、すなわち と を除いて流動比率を算定すべきであるとの見解が一般的であり、この見解に基づいて算定した第18期の流動比率は %である。同様に、より短期の支払能力を測定する 比率についても、分母から を除外すべきであるとの見解が一般的であり、この見解に基づいて算定した第18期の 比率は %である。

〈用語・数値群〉

- | | | | |
|-----------|----------|-----------|------------|
| ア 2.98 | イ 3.43 | ウ 3.47 | エ 4.04 |
| オ 4.63 | カ 82.39 | キ 82.85 | ク 83.77 |
| コ 98.20 | サ 98.67 | シ 立替工事高 | ス 完成工事未収入金 |
| ソ 未成工事支出金 | ト 工事未払金 | ナ 未成工事受入金 | ニ 当座 |
| ネ 減価償却費 | ノ 他人資本利子 | ハ 経常利益 | ヒ 当期純利益 |
| フ 負債 | ヘ 設備投資 | ホ 財務構造 | ミ 会計方針 |

第5問 <別添資料>

豊後建設株式会社第17期及び第18期の財務諸表及びその関連データ

貸借対照表

(単位：百万円)

	第17期 平成×6年3月31日	第18期 平成×7年3月31日		第17期 平成×6年3月31日	第18期 平成×7年3月31日
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金預金	1,420	1,440	支払手形	1,080	1,060
受取手形	1,250	1,260	工事未払金	4,210	4,440
完成工事未収入金	3,360	3,440	短期借入金	1,200	1,050
有価証券	19	34	一年以内償還の社債	500	350
未成工事支出金	1,590	1,485	未払法人税等	48	39
材料貯蔵品	68	75	未成工事受入金	1,560	1,470
その他流動資産	1,210	1,090	完成工事補償引当金	32	36
貸倒引当金	<u>△ 87</u>	<u>△ 102</u>	その他流動負債	<u>660</u>	<u>395</u>
[流動資産合計]	<u>8,830</u>	<u>8,722</u>	[流動負債合計]	<u>9,290</u>	<u>8,840</u>
II 固定資産			II 固定負債		
1. 有形固定資産			社債	1,500	1,600
建物	1,130	1,095	長期借入金	1,900	2,050
構築物	300	285	退職給付引当金	<u>720</u>	<u>750</u>
機械装置	120	130	[固定負債合計]	<u>4,120</u>	<u>4,400</u>
車両運搬具	85	70	負債合計	<u>13,410</u>	<u>13,240</u>
工具器具備品	24	20	(純資産の部)		
土地	1,026	1,030	I 株主資本		
建設仮勘定	<u>310</u>	<u>340</u>	1. 資本金	<u>900</u>	<u>900</u>
[有形固定資産合計]	<u>2,995</u>	<u>2,970</u>	2. 資本剰余金		
2. 無形固定資産			資本準備金	230	230
ソフトウェア	<u>110</u>	<u>115</u>	その他資本剰余金	<u>200</u>	<u>200</u>
[無形固定資産合計]	<u>110</u>	<u>115</u>	[資本剰余金合計]	<u>430</u>	<u>430</u>
3. 投資その他の資産			3. 利益剰余金		
投資有価証券	2,235	2,940	利益準備金	124	124
長期貸付金	635	415	繰越利益剰余金	<u>160</u>	<u>341</u>
その他投資等	780	685	[利益剰余金合計]	<u>284</u>	<u>465</u>
貸倒引当金	<u>△ 305</u>	<u>△ 265</u>	株主資本合計	<u>1,614</u>	<u>1,795</u>
[投資その他の資産合計]	<u>3,345</u>	<u>3,775</u>	II 評価・換算差額等		
固定資産合計	<u>6,450</u>	<u>6,860</u>	1. その他有価証券評価差額金	<u>256</u>	<u>547</u>
			[評価・換算差額等合計]	<u>256</u>	<u>547</u>
			純資産合計	<u>1,870</u>	<u>2,342</u>
資産合計	<u>15,280</u>	<u>15,582</u>	負債・純資産合計	<u>15,280</u>	<u>15,582</u>

- 注) 1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
 2. 割引及び裏書に供している受取手形はない。
 3. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
 4. 投資その他の資産は、すべて営業活動に直接関係していない資産である。
 5. 引当金及び有利子負債に該当する項目は、上に明記したもの以外にはない。

損益計算書

(単位：百万円)

	第17期		第18期	
	自 平成×5年 4月 1日	至 平成×6年 3月31日	自 平成×6年 4月 1日	至 平成×7年 3月31日
I 完成工事高	16,700		17,250	
II 完成工事原価	15,310		15,740	
完成工事総利益	1,390		1,510	
III 販売費及び一般管理費	925		965	
営業利益	465		545	
IV 営業外収益				
受取利息	13		20	
受取配当金	30		44	
その他営業外収益	87	130	86	150
V 営業外費用				
支払利息割引料	52		55	
社債利息	32		33	
その他営業外費用	40	124	72	160
経常利益	471		535	
VI 特別利益	108		13	
VII 特別損失	229		177	
税引前当期純利益	350		371	
法人税、住民税及び事業税	210		190	
当期純利益	140		181	

- 注) 1. 第18期における有形固定資産の減価償却費の額は170百万円である。
 2. その他営業外費用には、他人資本に付される利息は含まれていない。

完成工事原価報告書

(単位：百万円)

	第17期		第18期	
	自 平成×5年 4月 1日	至 平成×6年 3月31日	自 平成×6年 4月 1日	至 平成×7年 3月31日
I 材料費	3,016		3,100	
II 労務費	1,056		1,150	
(うち労務外注費)	(416)		(433)	
III 外注費	8,910		9,130	
IV 経費	2,328		2,360	
完成工事原価	15,310		15,740	

各期末時点の従業員数

	第17期	第18期
技術職員	717 人	688 人
事務職員	326 人	315 人
計	1,043 人	1,003 人